

## 特別連載 JBIC海外拠点インタビュー

## &lt;第7回&gt;JBICシドニー駐在員事務所

今回の「Global Report」では、vol.37に引き続き国際協力銀行（以下「JBIC」）海外拠点のインタビュー記事をお届けします。第7回目は、シドニー駐在員事務所の高橋直樹 首席駐在員です。インタビューは、国際協力銀行トレーニーの大槻が担当しました。

## Q1

## シドニー駐在員事務所の取組みについて

77

BANK

大槻

本日はよろしくお願いいたします。今回は本連載で唯一、南半球の拠点へのインタビューとなります。前回インタビューをさせて頂いたバンコク駐在員事務所はJBIC（当時はJBICが「日本輸出入銀行」という名称）が最初に設置した駐在員事務所だと伺いましたが、シドニー駐在員事務所はJBICで最も新しい事務所だと伺いました。まずはJBICシドニー駐在員事務所の設置の背景や、取組みについて教えて頂けますでしょうか。

おっしゃる通り、シドニー駐在員事務所は2022年3月に開設したばかりのJBICで最も新しい事務所で、オーストラリアやニュージーランド、太平洋の島嶼国を管轄国に抱えています。

オーストラリアは移民受け入れ等により毎年20～30万人のペースで人口が増加している国です。オーストラリア政府は、この人口増加を背景に10年間で1,200億豪ドルに及ぶ大規模なインフラ整備計画を打ち出しており、特に人口増加が顕著なシドニーでは、西シドニー国際空港の建設が進められている（2026年の開港を予定）ほか、新たな都市圏の開発も構想されています。

JBICは海外事業を展開する日本企業を支援することが使命ですので、インフラ整備の過程や、新たに開発された都市圏での経済活動において、高度な技術を持った日本企業のビジネスチャンスが発生するだろうと着目していました。オーストラリアとしても、高まるインフラ整備需要を充足するため、国内外からの民間投資を促進したい意向を持っていました。そういった両者の背景もあり、JBICは2018年11月にオーストラリアの政府系機関である豪州外務貿易省（DFAT）、豪州輸出金融公社（EFA）、そして



株式会社国際協力銀行  
シドニー駐在員事務所  
首席駐在員  
高橋 直樹 氏

オーストラリア連邦  
基礎データ

## 面積

約769万2,204km<sup>2</sup>

## 人口

約2,626万人（2022年）

## 首都

キャンベラ

## 言語

英語

## 日系企業拠点数

844先（2023年）

## 在留邦人数

99,830名（2023年）

## 実質GDP成長率

3.6%（2022年）

（外務省HPを参考に当行作成）



JBIC

高橋

日本と同様に参画を呼びかけられたアメリカの政府系金融機関である米国国際開発金融公社（USDFC）との間で、日米豪パートナーシップ協定を締結しました。そして2021年1月には、このパートナーシップ協定の元を実施される第1号プロジェクトとして、太平洋島嶼国のパラオに海底ケーブルを敷設するプロジェクトを支援しました。

JBICのシドニー駐在員事務所は、このように日本とオーストラリアや太平洋島嶼国の関係性が深まる中で、これらの地域における日本企業の事業機会促進を図ることを目的に開設しました。

JBICシドニー駐在員事務所の開設後は、大型の資源案件に取り組む等、当地において事業を展開する日本企業の支援を強化しています。JBICは日本の本社で案件組成を行っていますので、シドニー駐在員事務所では、現地事情に通じる組織等とも連携しつつ、現地ステークホルダーとの関係構築や各種事業ポテンシャルのリサーチを行うことで、日々、日本企業に有益な情報の収集に努めています。



日米豪パートナーシップ協定締結にあたり  
米・豪の関係者と握手するJBIC前田総裁（当時）

## Q2

## オーストラリアと日本の関係性について

77  
BANK  
大槻

2023年11月、当行はオーストラリアで「東北の日本酒・食品テストマーケティング企画」を中小機構等と共催しました。日本酒試飲のために列ができるなど、イベントは概ね盛況でした。また、その際に視察した現地のスーパーマーケットには寿司が並んでおり、日本食そのものはある程度受け入れられている様子が見受けられました。

日本に住む我々にとってオーストラリアは、近年の円安と物価高騰で現地滞在コストが増加している印象はありますが、それでも洗練された街並みや治安の良さなど、前向きなものが多いのではないかと思います。これまで日本とオーストラリアはどのような関係性を築いてきたのでしょうか。



イベント会場の様子

JBIC  
高橋

歴史を振り返ると、オーストラリアは連合国の一員として第二次世界大戦で日本と戦火を交えた国の1つです。しかし現在では「自由で開かれたインド太平洋」（※）の実現に向け協力関係にあるなど、戦後は長きに渡り良好な関係を築いています。

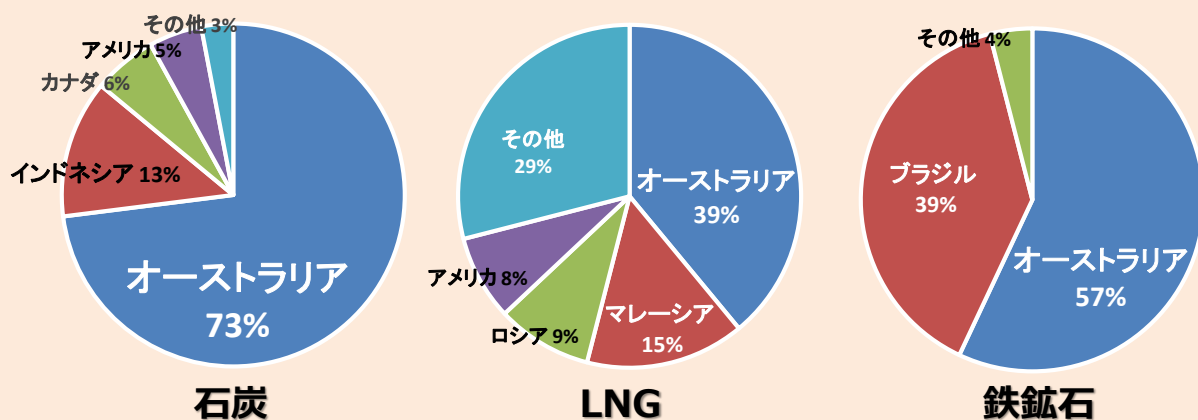
（※）自由で開かれたインド太平洋

インド洋と太平洋、アジアとアフリカを繋ぐことにより国際社会の安定と繁栄を目指す日本政府の外交方針。インド太平洋地域では安全保障上多くの課題が存在する中、インド洋と太平洋の双方に面するオーストラリアは「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた重要なパートナーである。

外務省の統計を見てみると、オーストラリアにおける日系企業拠点数844先は、アジア諸国よりも少ない水準となっていますが、在留邦人数では99,830名と、1位アメリカ（414,615人）、2位中国（101,786人）に次ぐ3位の数値となっています。日系企業の拠点数に比して在留邦人数が多いこの状況は、日本人がオーストラリアに対し良いイメージを持っていることの表れなのではないでしょうか。また、人口当たりの日本語学習者数ではオーストラリアが1位（10万人当たり約1,751人）というデータもあり、オーストラリアが日本に対して持つイメージも同様に良好であると考えられます。

日本とオーストラリアの関係性を語る上で最も外せないのは、鉄鉱石やLNG等の「資源」にかかるものです。オーストラリアは豊富な資源を有する国です。資源の採掘が難しい日本がエネルギーの大部分を輸入に頼っていることはよく知られていると思いますが、現在、日本が輸入する石炭の約7割、LNGの約4割、鉄鉱石の約6割はオーストラリアが供給しています。50年以上続く資源の輸出入関係により、オーストラリアは資源供給により日本の産業と国民生活を支え、日本は資源の購入によりオーストラリアの経済発展に貢献してきました。

（参考）資源別輸入先



日本貿易統計（2024年8月）を参考に当行作成

### Q3

## オーストラリアの資源産業の変化と 日本企業のビジネスチャンスについて

資源と言えば、最近耳にすることの多い「サステナブル」「カーボンニュートラル」というワードとも関わりが大きいのではないかと思います。今後、オーストラリアの資源産業はどのように変化していくのでしょうか。また、資源産業が変化するにあたり、日本企業にはどのようなビジネスチャンスが考えられるのでしょうか。

現在、資源産業はオーストラリアにおいて国内総生産の約1割、法人の税引前利益の5割を占める重要産業となっています。しかし、資源産業の中でも石炭・LNGといった化石燃料の分野は、世界的な脱炭素化の潮流の中で長期的には縮小すると考えられています。特に石炭に関してはその動きが顕著で、新たな開発許可取得の厳格化等も進んでいるほどです。こうした流れを受け、オーストラリアとしても化石燃料の分野に代替となる新たな産業の育成を進めているところです。

**77**  
BANK  
大槻

  
JBIC  
高橋



例えば水素産業は、化石燃料の分野に代替する新たな産業として期待が高まっているものの1つです。水素はカーボンニュートラル実現のための新たなエネルギーとして期待される物質ですが、オーストラリアは広大な土地を有していることやエネルギー消費地の1つであるアジアに近いことから、製造・輸送に適していると評価されています。

水素産業以外ではEVの世界的な生産量増加等により需要拡大が予想されるクリティカル・ミネラルズ（具体的にはリチウムやニッケル等を指す）に関する期待が高まっています。オーストラリアにはクリティカル・ミネラルズが豊富に賦存していますので、採掘～精錬～製品製造というサプライチェーンの強靱化による産業育成が目指されています。

今後、オーストラリア国内において水素やクリティカル・ミネラルズにかかる新たなサプライチェーンの構築を進める際には、日本企業を含む外国資本に対し投資の呼び掛けがなされるものと考えます。日本企業はこれまで様々な形でオーストラリアの資源産業に関わってきましたし、現在でもオーストラリアのビジネス関係者からは、日本企業と組みたいという声を多く聞きます。水素やクリティカル・ミネラルズの産業に日本企業が関わることは、日本企業の利益に直結するのみならず、我が国のエネルギー供給の安定化にも寄与するものと考えます。日本とオーストラリアの間で、これまでの良好な関係性が更に発展することを願っています。

## Q4

## オーストラリアでの海外事業展開を検討する 日本企業へのメッセージ

**77**  
BANK  
大槻

**JBIC**  
高橋

最後に今回のインタビューを総括し、オーストラリアでの海外事業展開を検討する日本企業にメッセージをお願いします。

オーストラリアは人口増加を背景とする大規模なインフラ整備や、水素及びクリティカル・ミネラルズのサプライチェーン構築にあたり、今後も多くの日本企業と関わりを持っていくと考えられます。

JBICはオーストラリアで事業展開を行う日本企業を支援するために先述の日米豪パートナーシップ協定を締結し、シドニー事務所を開設しました。オーストラリアでの海外事業展開をご検討される際は、是非、JBICをご活用ください。



オーストラリアの街並み（右奥：オペラハウス）

### 【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室  
TEL.022-211-9880

### 【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

[https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter\\_next/](https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/)

本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。